

金融市場NOW

OPECプラス 減産規模を縮小

経済活動再開による原油需要の回復期待から減産規模縮小に合意

- ▶ OPECプラスは、需要回復を見込み、2021年1月から段階的に減産規模を縮小することで合意。
- ▶ 経済活動の再開にともない、6月以降、原油価格は1バレル=40ドル台で安定的に推移。
- ▶ 高水準の原油在庫や世界的な環境規制の強化による需要低下が、原油価格の上値を抑える要因に。

OPECプラスが2021年より減産規模縮小に合意

石油輸出国機構（OPEC）と、ロシアなどの非加盟産油国で構成されるOPECプラスは、12月の閣僚会合において、2021年1月から段階的に減産規模を縮小することで合意しました。新型コロナウイルスのワクチン普及による感染抑制で、需要が回復するとの期待を反映したものとみられます（図表1）。減産規模を現在の日量770万バレルから720万バレルに引き下げ（日量50万バレルの増産）しました。当初、OPECプラスが計画していた減産規模は、日量580万バレルでした。仮に580万バレルまで減産規模が縮小されていた場合、供給過剰から原油価格が下落する可能性も指摘されていました。OPECプラスは、来年1月より毎月の閣僚協議において、翌月の減産規模を見直していく方針を示しています。

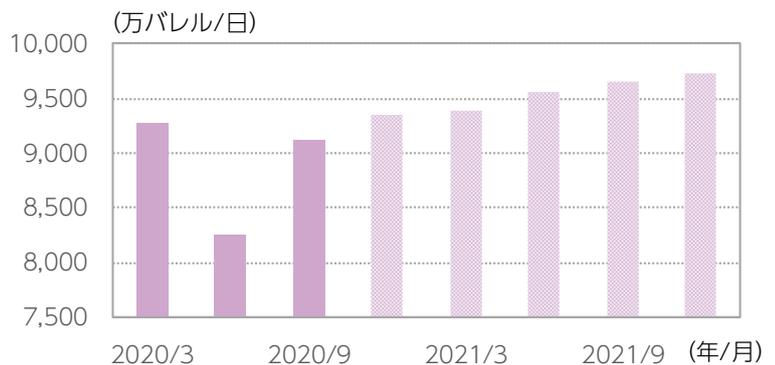
経済正常化期待で原油価格は値を戻す

感染拡大の収束が見えず需要の回復時期の見極めが難しい中、OPECプラスは当面難しい舵取りを迫られることになりそうです。2020年初1バレル=60ドル台であったWTI原油先物価格は、感染拡大による世界経済の急減速で下落傾向をたどり、4月には史上初のマイナス価格を記録しました。その後、経済活動の再開による需要回復で値を戻し、6月以降は概ね40ドル台で安定的に推移しています（図表2）。

原油在庫や環境規制強化で原油需要は低下も

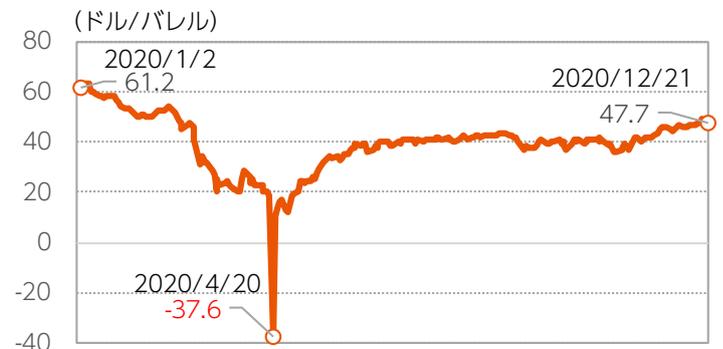
欧米でワクチン接種が開始され、世界経済の正常化にともなう需要回復を期待する声もあります。しかし、長期におよぶ経済活動の制限などにより、原油在庫は例年を上回る水準が続いており（図表3）、当面、高水準の原油在庫が原油価格の上値を抑えることが予想されます。また、再生可能エネルギーや脱化石燃料への移行など、主要国による環境規制の強化にともなう原油需要の低下も、中長期的に原油価格の下落要因となりそうです。

図表1：原油需要の緩やかな回復を予想



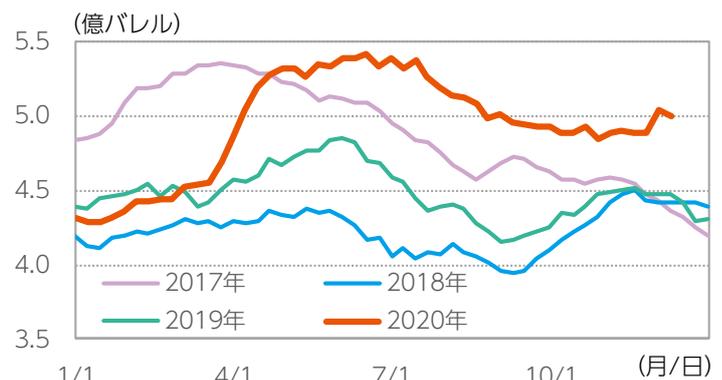
※世界の原油需要の推移（2020年12月以降はOECDの予想値）
データ期間：2020年3月～2021年12月（四半期）

図表2：経済活動再開で原油価格は上昇



※WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）先物価格の推移
データ期間：2019年12月31日～2020年12月21日（日次）

図表3：原油在庫は高水準となっている



※米国原油在庫（戦略石油備蓄を除く）の推移
データ期間：1月1日～12月31日（週次）*2020年は12月9日まで

出所) 図表1はOECD、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>